

平成22年度 建設技術研究開発助成制度 研究課題の公募

実用化研究開発公募

政策課題解決型技術開発公募

公募対象

1. 基礎・応用研究開発公募

(平成22年度においては継続課題の公募のみを行い、新規の公募は実施しません。)

建設以外の他分野を含めた広範な学際領域との連携を積極的に行い、将来(概ね10年後の実用化を想定)、実社会での波及効果の大きい研究開発課題に対する公募。

2. 実用化研究開発公募

地域のニーズ等に応じた実用化に近い(概ね5年後の実用化を想定)技術研究開発のテーマに対して、地域の产学研連携等により研究開発を推進する課題に対する公募。

3. 政策課題解決型技術開発公募

国土交通省が定めた具体的な推進テーマに対して、迅速に(概ね2~3年後の実用化を想定)成果を社会に還元させることを目的とした政策課題解決型(トップダウン型)の公募。

公募区分

基礎・応用研究開発公募		
(平成22年度においては継続課題の公募のみを行い、新規の公募は実施しません。)		
公募区分	総額	最大交付可能期間
基礎・応用(Aタイプ)公募	50,000千円まで	3年間
基礎・応用(Bタイプ)公募	20,000千円まで	3年間
実用化研究開発公募		
公募区分	総額	最大交付可能期間
実用化公募	20,000千円まで	2年間
政策課題解決型技術開発公募		
公募区分	総額	最大交付可能期間
政策課題解決型	30,000千円まで	2年間

公募期間

- 基礎・応用研究開発公募
(平成22年度においては継続課題の公募のみを行い、新規の公募は実施しません。)
- 実用化研究開発公募
- 政策課題解決型技術開発公募

平成22年
1月21日(木)
2月26日(金)
(17:00まで)

応募資格

- 大学等の研究機関の研究者
 - 研究を目的とする公益法人または所属する研究者
 - 国土交通大臣が適当と認める法人または所属する研究者
- ※民間企業等または当該法人に所属する者は③として申請が可能

応募方法

府省共通研究開発管理システム(e-Rad)による応募を基本としております。やむを得ない場合には書面による提出(郵送)も受け付けます。

- 府省共通研究開発管理システム(e-Rad)
<http://www.e-rad.go.jp/index.html>
 - 国土交通省技術調査課(建設技術研究開発)
<http://www.mlit.go.jp/tec/gijutsu/kaihatu/josei.html>
- 提出先:〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3
国土交通省大臣官房技術調査課 建設技術研究助成制度公募係
電話番号:03-5253-8125(直通)



国土交通省

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and tourism

基礎・応用研究開発公募

平成22年度においては継続課題の公募のみを行い、新規の公募は実施しません。

実用化研究開発公募

テーマ

国土交通省の所掌する分野のうち社会資本整備・維持管理、住宅・都市分野の発展に資する技術開発

■安全・安心な社会に向けて

「災害時への備えが万全な防災先進社会」の実現

- ①リアルタイムできめ細かい観測・予測システムの構築による早期警戒技術
- ②被災した場合でも人的・物的損害が限定的となる災害リスクの小さい社会基盤等の構築を推進する技術
- ③既存防災施設の有効活用技術の開発

「渴水等による被害のない持続的発展が可能な水活用社会」の実現

- ④異常渴水時等における水に関する危機対策を推進する技術
- ⑤地球温暖化などの気象変動による水環境の特性変化に適宜対応し、持続的発展を可能とする水環境を構築する技術

「復旧時間を大幅に短縮し国土・都市の機能喪失と経済の損失のない社会」の実現

- ⑥安全かつ迅速な次世代型災害復旧システムの開発
- ⑦最適な緊急・代替輸送を支援するシステム等を構築する技術

■誰もが生き生きと暮らせる社会に向けて

「ユニバーサル社会」の実現

- ⑧ICタグなどのユビキタス情報基盤を整備することにより、「移動経路」「交通手段」「目的地」「観光情報」「周辺施設情報」など、あらゆる場面においてその場で必要な情報について、「いつでも、どこでも、だれでも」アクセス出来るユビキタスな環境の構築

■国際競争力を支える活力ある社会に向けて

「住宅・社会資本の整備・管理が効率化、高度化された社会」の実現

- ⑨少子高齢化社会に最適な社会インフラを構築するとともに、イニシャルコストを縮減し国民への負担を軽減する技術開発
- ⑩ICTを活用した革新的な施工技術の開発
- ⑪維持・管理システムの構築
- ⑫設計及び解体等の高度な建設技術の開発
- ⑬住宅等の長寿命化を実現する技術開発
- ⑭建設技術の国際標準化や国際展開に関する技術開発

■環境と調和した社会に向けて

「世界一の省エネ、低公害、循環型社会」の実現

- ⑯省エネ住宅・建築物及び社会資本、都市・地域全体の省エネ化の構築のための技術開発

「日本の四季を実感できる美しく快適な都市」の実現

- ⑰効果的なヒートアイランド対策の推進
- ⑱都市景観・歴史的景観を保全・再生する技術開発
- ⑲健全な水循環と生態系を保全する自然共生型社会」の実現
- ⑳健全な水循環と生態系を保全し美しい水辺・海辺環境の流域圏を再生する技術開発

政策課題解決型技術開発公募

政策課題 テーマ

建設技術による低炭素社会実現に向けた技術開発

①省エネルギー性能の向上に資する技術開発

- (例)●住宅・建築物の省エネルギー化に関する技術開発
- 施工及び維持管理の省エネルギー化、並びに長寿命化に関する技術開発

②自然エネルギー・未利用エネルギー等の有効利用に資する技術開発

- (例)●下水道におけるバイオガスの有効活用に関する技術開発
- ③ヒートアイランド対策に資する技術開発
- (例)●構造物の保水性向上や緑化に関する技術開発

政策課題 テーマ

社会資本の戦略的維持管理に関する技術開発、及び(調査・計画、設計、施工、維持管理間のデータをつなげる)建設生産システムの生産性向上に関する技術開発

①構造物の健全度評価・劣化診断評価手法に関する技術開発

- (例)●構造物の損傷・劣化状況を簡易かつ効率的に把握するための計測・点検技術

③設計・施工段階から維持管理段階までを図面データにより結びつけるための技術開発

- (例)●設計段階の3次元CADデータを施工計画や機械施工に活用するための汎用的なデータ変換技術

②既存構造物の長寿命化を達成するための補修工法の技術開発

- (例)●損傷・劣化した構造物を簡易かつ効率的に補修できる施工技術
- 損傷・劣化した構造物に関する延命効果の大きい補修技術

- 自動測定データや計測画像等の現場データの自動取得による全数確認・自動検査技術
- GPSやTSRを用いて計測された構造物の出来形データを活用して効率的な維持管理を行うための技術